

事務局説明資料

デジタル庁

トラストを確保したDX推進SWGスケジュール

2021年12月末

- トラストスコープで集中的にニーズやユースケースを検討する範囲特定
- 電子化できる手続・取引の主要事例

2022年3月末

- トラスト実態調査分析結果に基づく対応検討
- Identificationのアシュアランスレベル整理
- トラストサービスのアシュアランスレベル整理

2022年6月末

- トラストポリシー基本方針
- ユースケース選定
- 報告書とりまとめ
(日・英)

アウトライン

1. Identificationアシュアランスレベルの検討
2. トラストを確保したDX推進サブワーキンググループのアウトライン
 I. 前回の議論の振り返り
 II. マルチステークホルダーモデルのご提案

— Identification アシュアランスレベル検討

IALにおけるユースケースのマッピング案

既存の国際標準等を参照した上で、行政手続を中心に、日本の実情に応じたIdentificationアシュアランスレベルの整理が提案された。

IAL	Identifier	本人確認方法	ユースケース	ご議論いただきたいこと
IAL-3 以上?	発行元保証されている身元証明可能なもの	対面で確認	マイナンバーカードの発行	<p>1 「行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン」にインプットするにあたり、各マスに入れるべきユースケースはどのようなものがあるか</p> <p>2 ユースケースは、技術進化とともに、継続的な見直し、反映が必要になるが、国の役割はどうあるべきか。</p>
IAL-3	信頼できる機関により電子的に身元証明可能なもの	対面で確認 非対面	マイナンバーカードを使用した対面での申し込み マイナンバーカードを用いた電子署名	
	発行元保証されている身元証明可能なもの	対面での有資格者による確認	対面での身分証明必須のID/PASSの発行 (e-Tax 等)	
		対面相当オンライン (eKYC)	オンラインでの身元証明書上の本人写真とリアルタイム本人画像のマッチング	
?	発行元保証されている身元証明可能なもの	オンライン登録後 対面で確認	オンラインでの銀行口座開設→カード受け取り時本人確認	
IAL-2	信頼できる機関により電子的に身元証明可能なもの	非対面で確認	オンラインでのマイナンバーカードリーダーを用いた口座開設	
	発行元保証されている身元証明可能なもの	非対面で確認	オンラインでの本人確認書類 (画像アップロード 等) を用いたECサイト会員登録	
IAL-1	身元確認のない自己表明可能なもの	身元確認なし	サービス登録時におけるメールアドレスでの通達確認	

AALとユースケースのマッピング案

既存の国際標準等を参照した上で、行政手続を中心に、日本の実情に応じたIdentificationアシュアランスレベルの整理が提案された。

	認証プロセス	ユースケース
AAL-3	AAL2に加えて、認証取得済みのハードウェアベースのなりすまし耐性を持つ認証子の利用が必須	マイナポータル：マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書利用のユーザ認証によるログイン eTax: ICカード方式・リモート署名利用による申告 ビジネスバンキング：FIDO Security Certification L3を取得したセキュリティキーを利用した二要素認証を使った大金の送金
AAL-2	多要素認証、認証取得済みの暗号化手法の利用が必須。なりすまし耐性を持つ認証子の利用が推奨。	eTax: Smart-ID方式・リモート署名利用による申告 ネット証券：ユーザ名・パスワード+ソフトウェアトークンを使った認証取得済みの暗号化手法によるワンタイムパスワードによる認証を使った振込先銀行の変更
	⋮	⋮
AAL-1	一要素認証	ネット証券：ユーザ名・パスワードによるログイン ビジネスチャットサービス：AAL-1のメールアドレスへのリンク送信とそのリンクを踏むことによるユーザ認証
AAL-0	認証なし	eコマース：新規Cookieによる顧客の新規カート維持

ご議論いただきたいこと

- 1 「行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン」各レベルに入れるべきユースケースはどのようなものがあるか
- 2 ユースケースは、技術進化とともに、継続的な見直し、反映が必要になるが、国の役割はどうあるべきか。

Identification アシュアランスレベルの議論のアウトプット案

SWGで出た意見

- マイナンバーカードの発行は、自治体職員が対面で本人確認した上で発行しているため、IAL3よりさらに上のレベル。その結果、マイナンバーカードと顔写真の本人が一致することを対面で確認したもの及びマイナンバーカードの電子証明書を使った署名がなされているものはIAL3相当と言えるのではないか
- マイナンバーカードの発行以外のところでは、マイナンバーカードを用いた電子署名を使って本人確認に代えるという「まえばしID」のように全て電子にしてしまうことは可能ではないか。そうすると、本人の写真とリアルタイムの本人の画像マッチングが本当に要るのかということが論点になる
- 民間サービスにおいては、身元確認を必要以上に求めるとサービス加入者が減るといった弊害もあるため、マイナンバーカード以外にもeKYCのような多様な本人確認の選択肢が必要ではないか
- 新型コロナワクチン接種証明書アプリは、マイナンバーカードを利用して簡単に登録できるという点で、ID Proofingのユーザビリティやコストが改善された
- Identificationと行政データの連携が可能な仕組みの整備が必要（マイナポータル「自己情報取得API」において、マイナポータルアプリによる公的個人認証を用いたログインが必須となっている。）



SWGのアウトプット案

- SWGで整理したIdentificationアシュアランスレベルの考え方、ユースケース、国の役割ついて、デジタル庁技術検討会の「行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン」見直しにインプットを行う
- 行政手続におけるアシュアランスレベルだけでなく民間サービスにおいてもこれを整理することが重要。本人確認レベルに関するアーキテクチャ整備については、マルチステークホルダーモデルの中で、DADCの検討成果も踏まえて検討を進めていくべき

トラストを確保したDX推進サブワーキング グループのアウトプット案

トラストサービスの基準で担保すべきもの

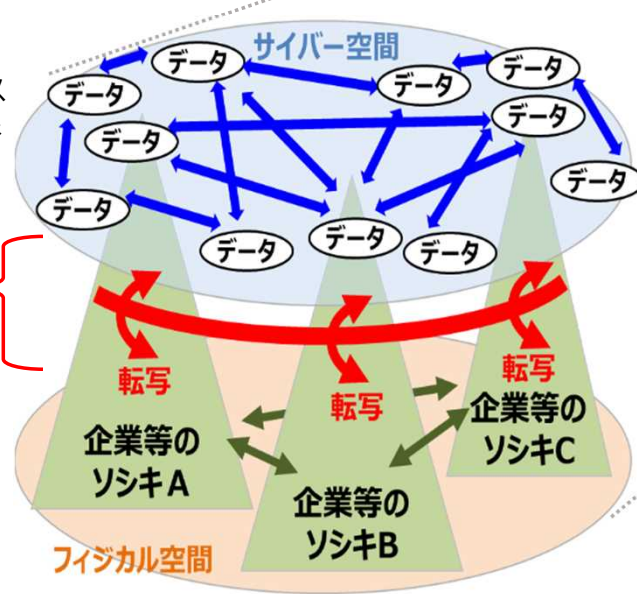
トラストサービスでは、データの信頼性のみならず、フィジカル空間とサイバー空間のつながりにおけるトラストや、時間経過後のトラストも考慮するべきだと指摘された。

「Society5.0」における産業社会を3つの層に整理し、セキュリティ確保のための信頼性の基点を明確化

サイバー空間におけるつながり

【第3層】

自由に流通し、加工・創造されるサービスを創造するためのデータの信頼性を確保



フィジカル空間とサイバー空間のつながり

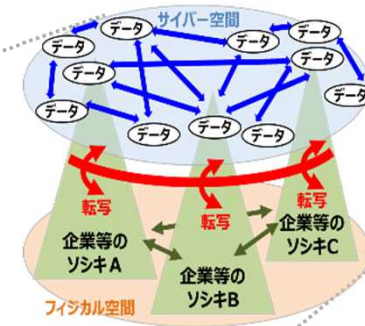
【第2層】

フィジカル・サイバー間を正確に“転写”する機能の信頼性を確保
(現実をデータに転換するセンサーや電子信号を物理運動に転換するコントローラ等の信頼)

企業間のつながり

【第1層】

適切なマネジメントを基盤に各主体の信頼性を確保



将来的な担保：
時間経過後の
トラスト

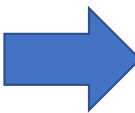
現状の担保：
紙が持つ真正性・非改ざん性を
デジタルに持ち込むこと

将来的な担保：
情報の発出者（ソシキ、ヒト、モノ）
と、当該情報を表現する媒体に関わらず
改ざんされていないことを担保する
ときに必要になるトラスト

トラストのスコープについて前回の議論の振り返り

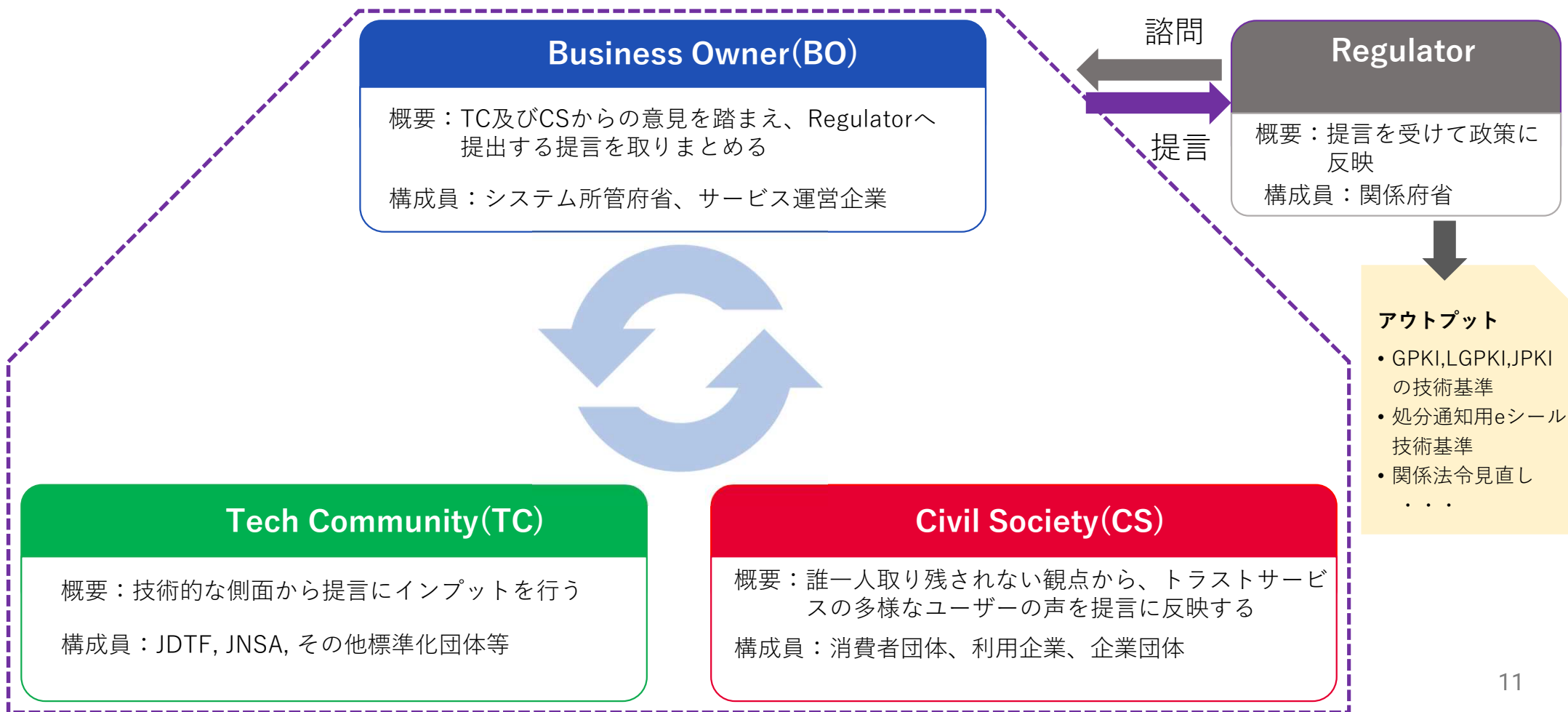
紙持つ真正性・非改ざん性をデジタルに持ち込む際のトラスト（第2層）の確保をまず行うべきという意見がある一方、実社会におけるコンテキストを踏まえたトラストの確保が重要という意見も挙げられた。

- トラストサービスは手続面を保証するものであり、内容の真実性はベースレジストリが担うべき。
- トラストに関する技術が進展する中、現段階でデータの中身の真正性までを国の制度で固めることは困難
- 将来的に第1, 3層のトラスト確保への拡張性の余地を残しておくことは重要だが、まずは第2層の担保を固めることで議論を収れんさせるべき
- 実社会においては、技術基準だけでなくコンテキストを踏まえてトラストが確保されている現状を踏まえ、DFFTの“T(Trust)”を担う本SWGにおいては、専門家による技術的な担保だけでなく、トラスト基盤が社会から受け入れ可能なものになるよう、ケースごとのコンテキストを踏まえ、関係者を巻き込んだ議論をしていくということが必要

 第2層のトラスト確保を中心として、多様なステークホルダーを交えてコンテキストに沿ったトラストの担保を進める必要がある

Multi-stakeholder model(MSM) for Trust base

マルチステークホルダーからの提言を受け、政府でトラストサービスの政策を策定



MSMからのトラストサービスにおける提言の例

政府システムの仕様の最新化や技術基準の設定を行い、まずはデジタル臨時行政調査会での「公的な証明書・講習・閲覧に対面・書面を求める規制」見直し等において、トラストサービス活用を推進する

処分通知、公的な証明書等

- GPKI、JPKI、LGPKIの技術基準の最新化
 - 公文書におけるタイムスタンプ・eシールの技術基準及び活用方策の検討
- ⇒ デジタル臨時行政調査会の「公的な証明書・講習・閲覧に対面・書面を求める規制」見直し（次ページ）において、Phase2「類型1③：受講票、受講修了証等のデジタル発行」、「類型2③：証明書等のデジタル発行」及びPhase3でトラストサービスの活用を推進する

政府システムでの本人確認

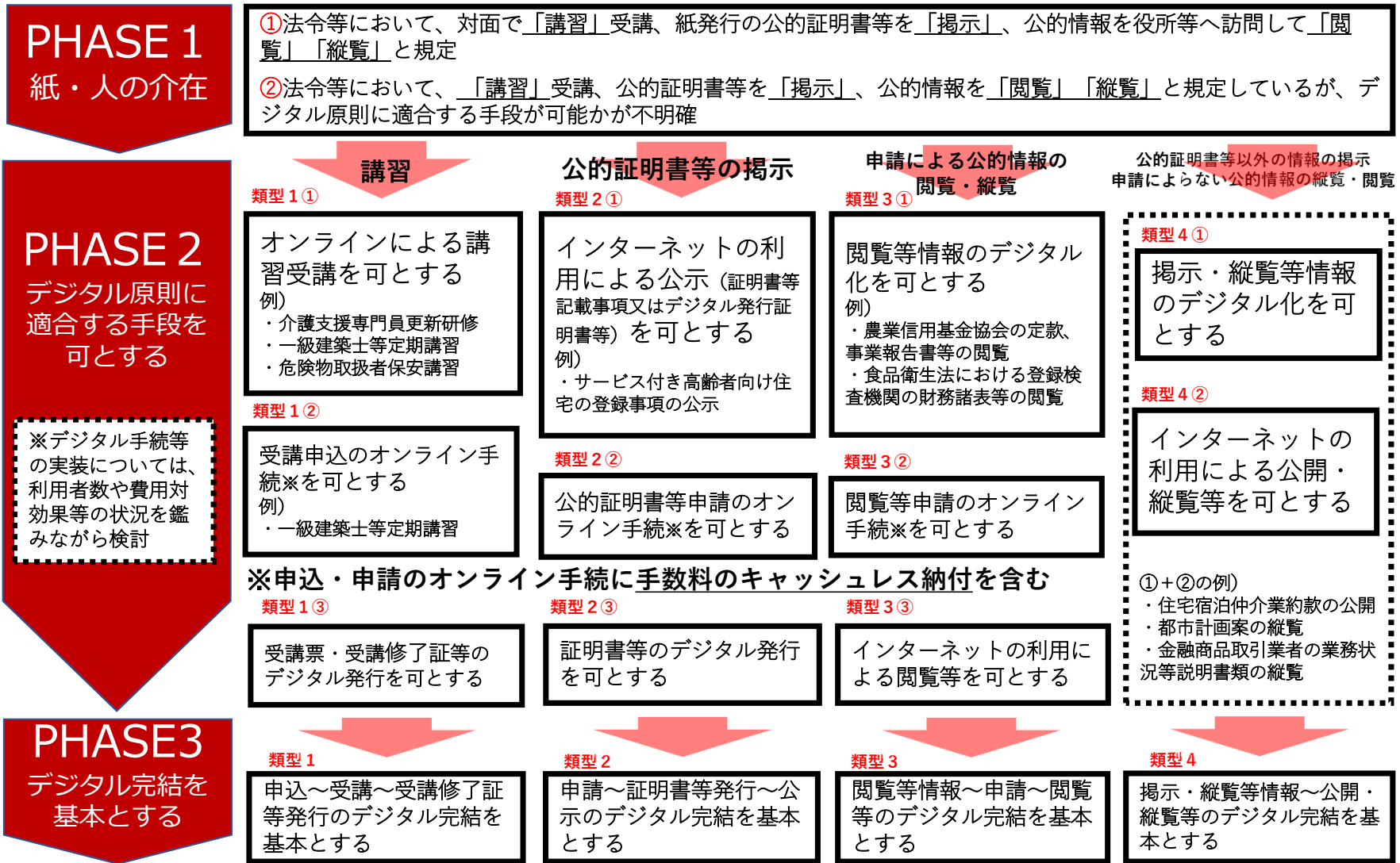
- 政府調達における電子契約

中長期的な情報収集・調査研究

- 国際的な相互通用性を持った ID Wallet

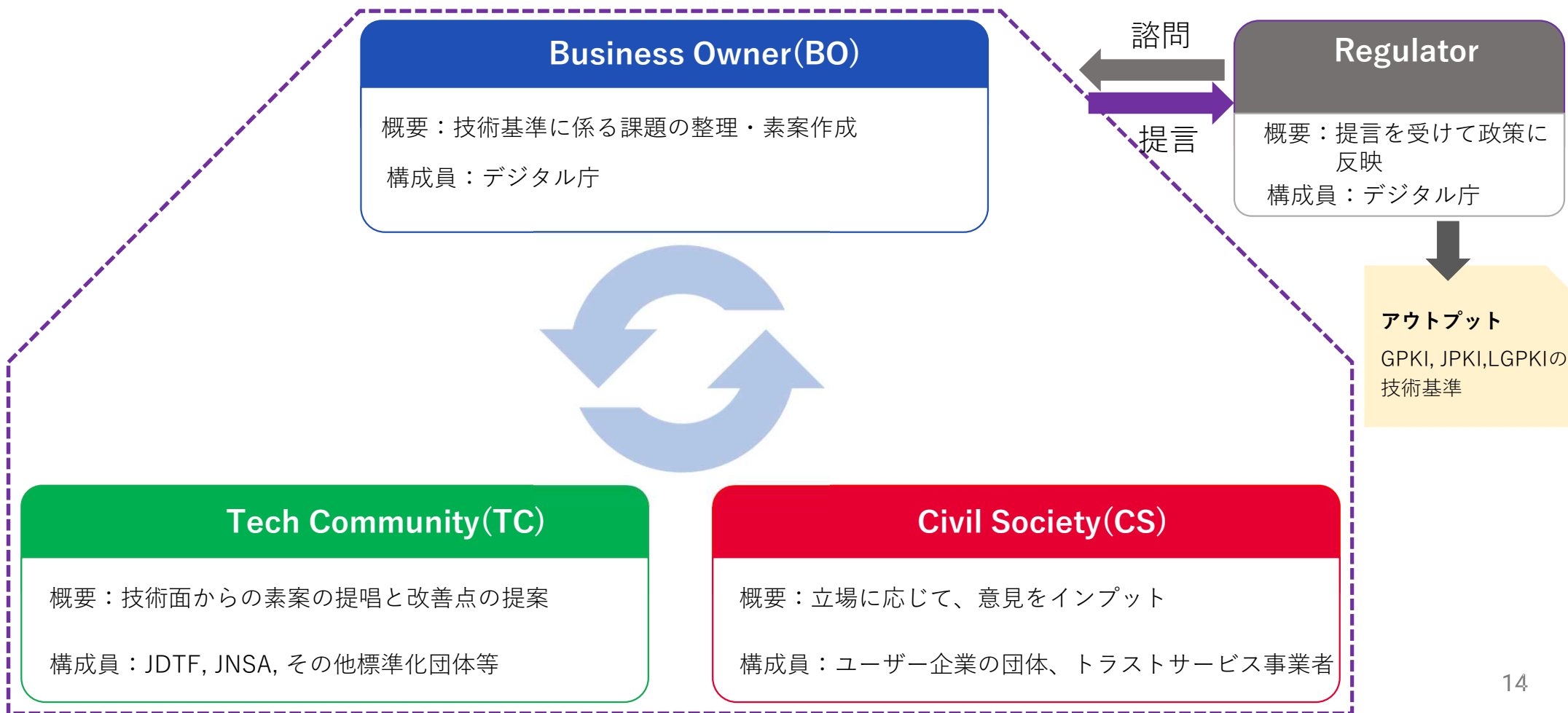
等

(参考)公的な証明書・講習・閲覧に対面・書面を求める規制の類型化(案)



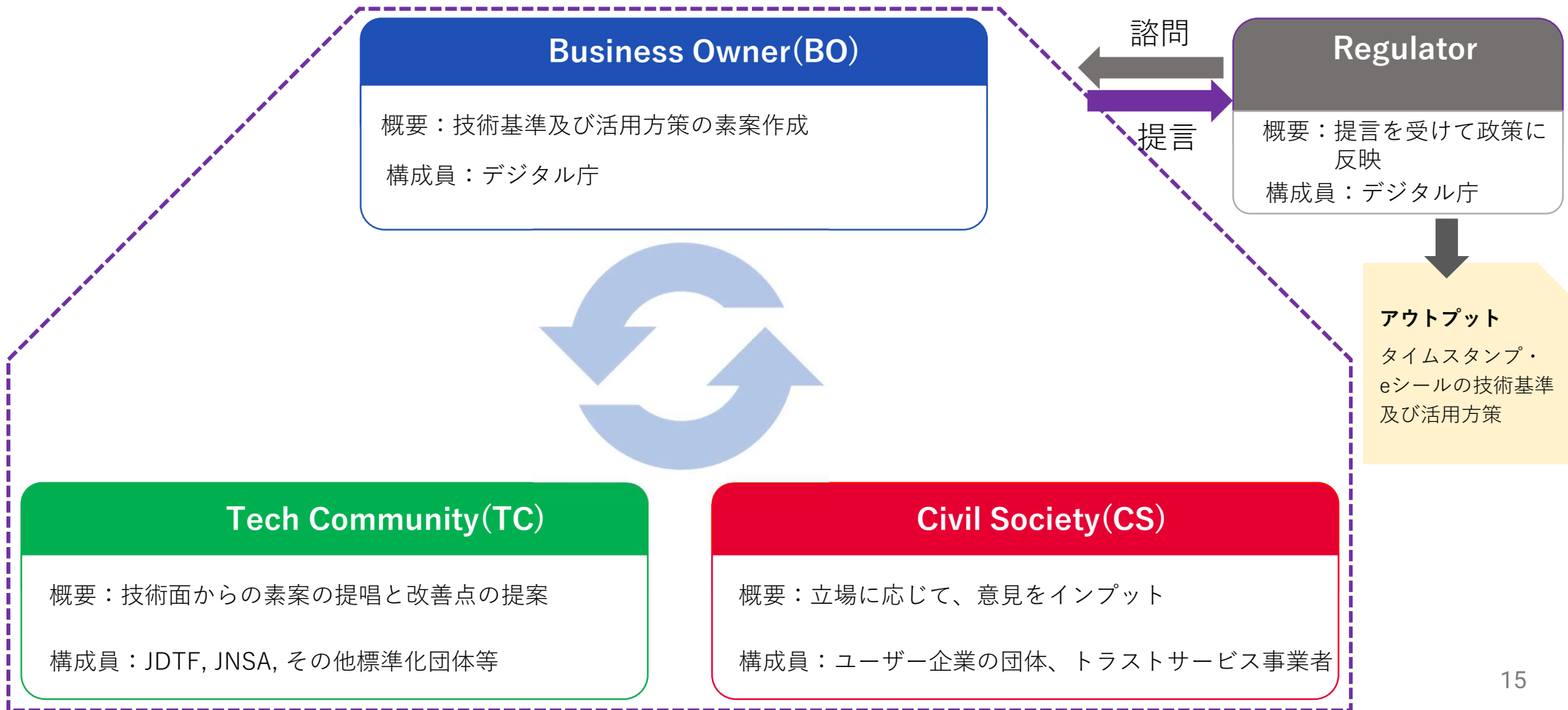
例1) GPKI・JPKI・LGPKIの技術基準の最新化

マルチステークホルダーからの提言を受けて、デジタル庁でGPKI, JPKI, LGPKIの最新化の政策を策定する



例2)公文書におけるタイムスタンプ・eシールの技術基準等

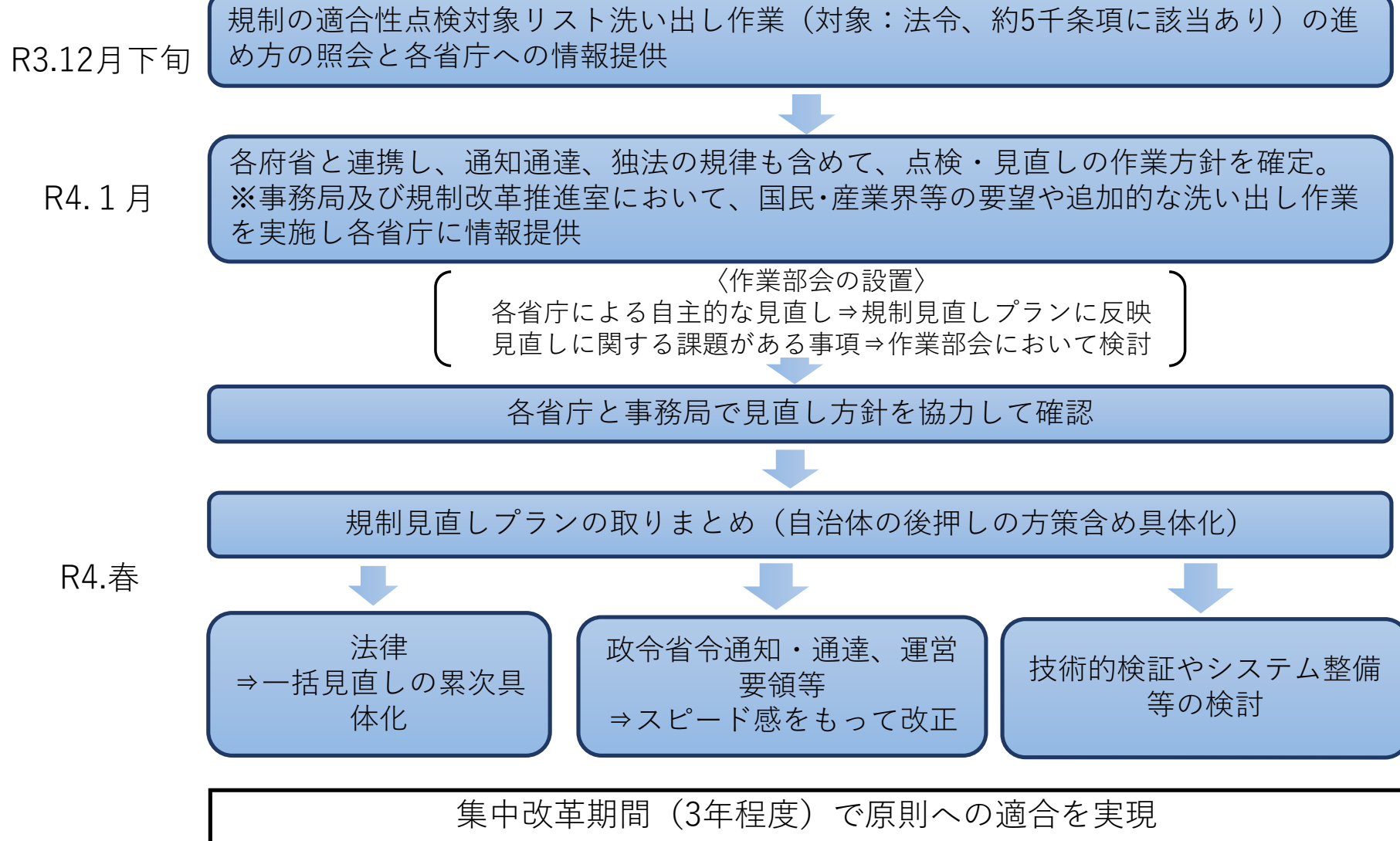
MSからの提言を受けて、公文書においてタイムスタンプ・eシールを利用する場合の技術基準及び活用方を策定する



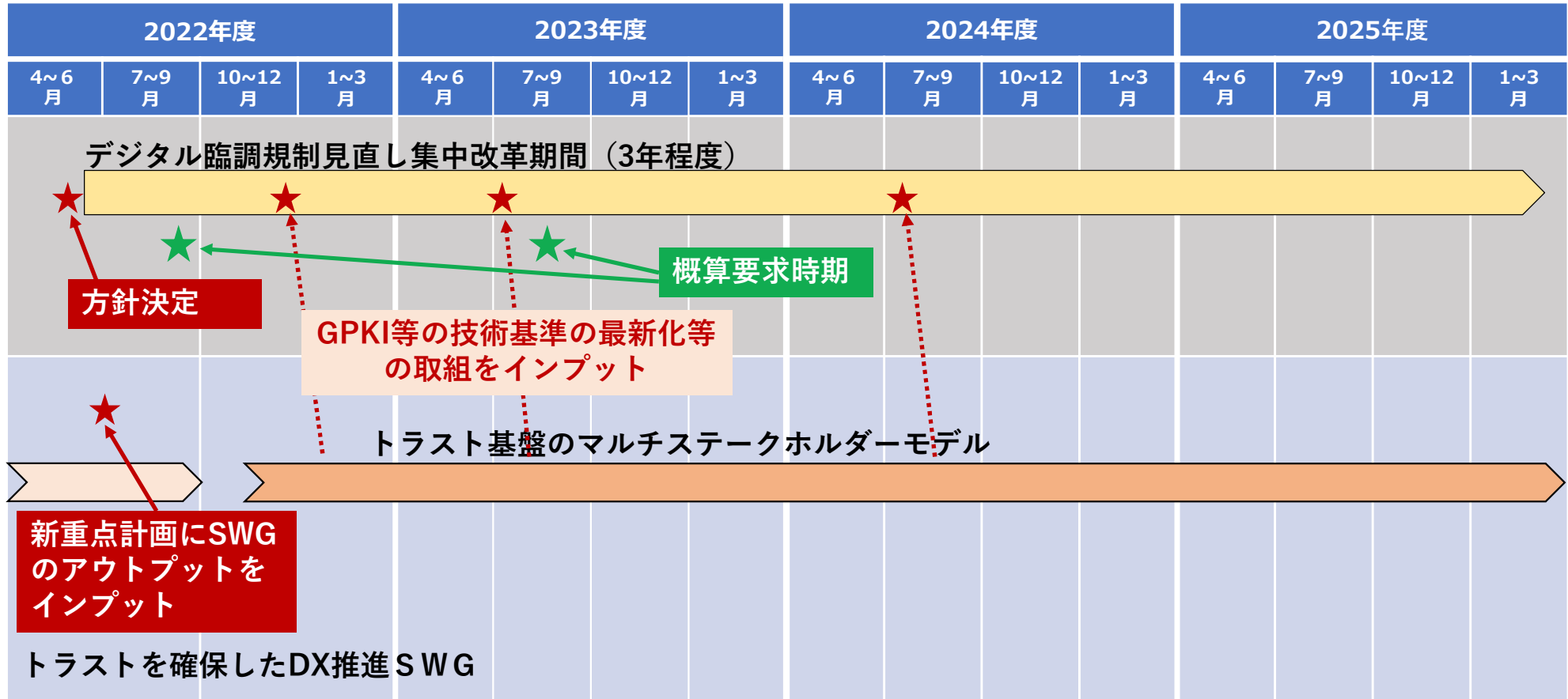
MSM運営における論点

1. 何をもってMSMでのコンセンサスとするのか
2. それぞれのコミュニティの意見や提言への拘束力をどう考えるか
3. Regulatorの諮問に対して、MSMの提言の素案を誰が作るか
4. MSMの構造や運営の定期的な見直しプロセスはどうあるべきか
5. Regulatorでの提言の政策への反映の仕方

(参考) 既存の規制に関する適合性点検作業の進め方



スケジュール（案）



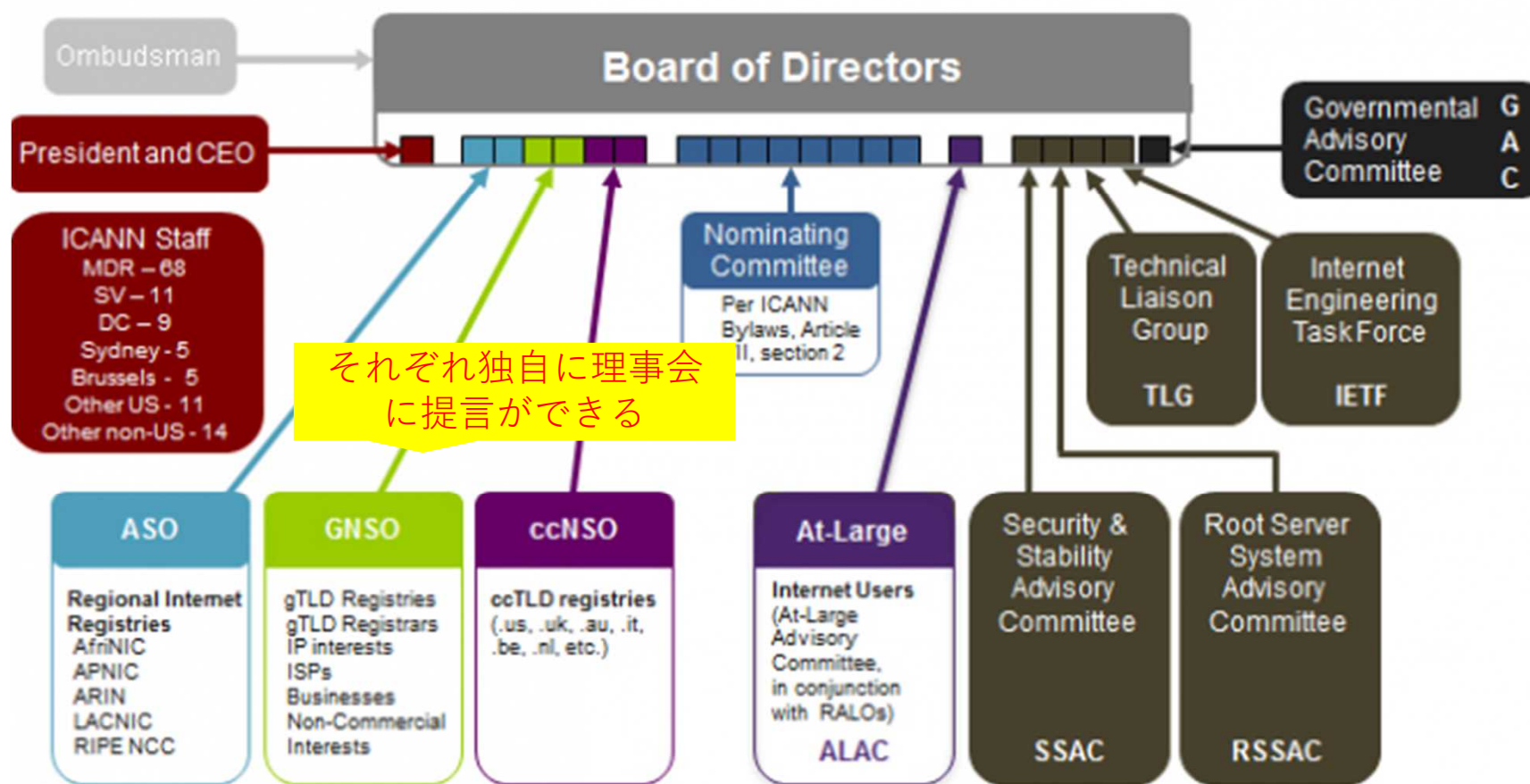
議論いただきたいこと

- 環境変化や社会的ニーズを踏まえ、GPKI・JPKI・LGPKIの課題や技術基準の最新化についてどう考えるか
- 公文書におけるタイムスタンプ・eシールのニーズを踏まえ、これらの技術基準では何を定めるべきか（セキュリティ強度と利便性のバランスの考え方等）
- マルチステークホルダーモデルにはどのような関係者が参加するべきか

— MSMの参考事例

ICANNのMSM（組織体制）

ICANN Multi-Stakeholder Model



ICANNのMSM

- インターネットの安定した運営のため、MSMでのボトムアップ及びコンセンサスベースで、インターネット資源のポリシー策定を行う非営利組織
- 理事会でのポリシー採択にあたっては、各コミュニティ及びコミュニティ間でのコンセンサスについての詳細なルールがBylawsで定まっている。

メンバー

- ポリシー提言を行う Supporting Organization (SO) とポリシーに対して助言を行う Advisory Committee (AC)、ポリシーを採択する理事会 (Board of Directors) から成る。
- SOやACへのメンバー加入参加は、それぞれ独自の申請方法や申請基準を定めている。
- ダイバーシティを確保し多様な意見を反映するため、コミュニティ以外の組織との連携も認められている。

意思決定方法

- SOにてポリシーを作成し、理事会へ提出し、ACからの助言を経て、理事会でポリシーを採択する。
- 意思決定は、マルチステークホルダーでのコンセンサスを基本とする。
- SOでのポリシー策定、ACでの助言策定、理事会でのポリシー採択にあたっては、ポリシー採択方法、ACからの助言に対する一連の取るべき手続きが、ICANN Bylawsにおいて詳細に規定されている。
- ポリシー採択にあたり、HPでの公表、関係者からコメントする機会もBylawsに規定されている。

ICANN AOI及びBylaws抜粋(Mission&Vision)

ICANN Articles of Incorporation

II. This Corporation is a [nonprofit public benefit corporation and is not organized for the private gain of any person](#). It is organized under the Nonprofit Public Benefit Corporation Law for charitable and public purposes. The Corporation is organized, and will be operated, exclusively for charitable, educational, and scientific purposes within the meaning of § 501(c)(3) of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the “Code”), or the corresponding provision of any future United States tax code. Any reference in these Articles to the Code shall include the corresponding provisions of any future United States tax code. In furtherance of the foregoing purposes, and in recognition of the fact that the Internet is an international network of networks, owned by no single nation, individual or organization, the Corporation shall, except as limited by Article IV hereof, pursue the charitable and public purposes of lessening the burdens of government and promoting the global public interest in the operational stability of the Internet [by carrying out the mission set forth in the bylaws of the Corporation \(“Bylaws”\)](#). Such global public interest may be determined from time to time. [Any determination of such global public interest shall be made by the multistakeholder community through an inclusive bottom-up multistakeholder community process.](#)

ICANN Bylaws

Section 1.1. MISSION

(a) The mission of the Internet Corporation for Assigned Names and Numbers ("ICANN") is to ensure the [stable and secure operation of the Internet's unique identifier systems](#) as described in this Section 1.1(a), (i) …That are developed through [a bottom-up consensus-based multistakeholder process](#) and designed to ensure the stable and secure operation of the Internet's unique names systems.

(iv) [Collaborates with other bodies as appropriate](#) to provide registries needed for the functioning of the Internet as specified by Internet protocol standards [development organizations](#). In service of its Mission, ICANN's scope is to provide registration services and open access for registries in the public domain requested by Internet protocol development organizations.

Section 1.2 COMMITMENT AND CORE VALUES

(b)CORE VALUES

In performing its Mission, the following "Core Values" should also guide the decisions and actions of ICANN:

(ii) [Seeking and supporting broad, informed participation reflecting the functional, geographic, and cultural diversity of the Internet at all levels of policy development and decision-making to ensure that the bottom-up, multistakeholder policy development process](#) is used to ascertain the global public interest and that those processes are accountable and transparent;

ICANN Bylaws 抜粋 (Comment on Policy actions)

Section 3.6. NOTICE AND COMMENT ON POLICY ACTIONS

(a) With respect to any policies that are being considered by the Board for adoption that substantially affect the operation of the Internet or third parties, including the imposition of any fees or charges, ICANN shall:

(i) provide public notice on the Website explaining what policies are being considered for adoption and why, at least twenty-one days (and if practical, earlier) prior to any action by the Board;

(ii) provide a reasonable opportunity for parties to comment on the adoption of the proposed policies, to see the comments of others, and to reply to those comments (such comment period to be aligned with ICANN's public comment practices), prior to any action by the Board; and

(iii) in those cases where the policy action affects public policy concerns, to request the opinion of the Governmental Advisory Committee ("GAC" or "Governmental Advisory Committee") and take duly into account any advice timely presented by the Governmental Advisory Committee on its own initiative or at the Board's request.

(d) Where a Board resolution is consistent with GAC Consensus Advice (as defined in Section 12.2(a)(x)), the Board shall make a determination whether the GAC Consensus Advice was a material factor in the Board's adoption of such resolution, in which case the Board shall so indicate in such resolution approving the decision (a "GAC Consensus Board Resolution") and shall cite the applicable GAC Consensus Advice. To the extent practical, the Board shall ensure that GAC Consensus Board Resolutions only relate to the matters that were the subject of the applicable GAC Consensus Advice and not matters unrelated to the applicable GAC Consensus Advice. ...

ICANN Bylaws 抜粋 (Reconsideration Request)

Section 4.2. RECONSIDERATION

(a) ICANN shall have in place a process by which any person or entity materially affected by an action or inaction of the ICANN Board or Staff may request ("Requestor") the review or reconsideration of that action or inaction by the Board. For purposes of these Bylaws, "Staff" includes employees and individual long-term paid contractors serving in locations where ICANN does not have the mechanisms to employ such contractors directly.

(b) **The EC may file a Reconsideration Request** (as defined in Section 4.2(c)) if approved pursuant to Section 4.3 of Annex D ("Community Reconsideration Request") and if the matter relates to the exercise of the powers and rights of the EC of these Bylaws. The EC Administration shall act as the Requestor for such a Community Reconsideration Request and shall act on behalf of the EC for such Community Reconsideration Request as directed by the Decisional Participants, as further described in Section 4.3 of Annex D.

(c) A Requestor may submit a request for reconsideration or review of an ICANN action or inaction ("Reconsideration Request") to the extent that the Requestor has been adversely affected by:

ICANN Bylaws 拔粹 (GAC Advice)

ARTICLE 12 ADVISORY COMMITTEES

Section 12.1. GENERAL...

(ix) The Governmental Advisory Committee **may put issues to the Board directly**, either by way of comment or prior advice, or by way of specifically recommending action or new policy development or revision to existing policies.

(x) **The advice of the Governmental Advisory Committee on public policy matters shall be duly taken into account, both in the formulation and adoption of policies.** In the event that the Board determines to take an action that is not consistent with Governmental Advisory Committee advice, it shall so inform the Governmental Advisory Committee and state the reasons why it decided not to follow that advice. **Any Governmental Advisory Committee advice approved by a full Governmental Advisory Committee consensus, understood to mean the practice of adopting decisions by general agreement in the absence of any formal objection ("GAC Consensus Advice"), may only be rejected by a vote of no less than 60% of the Board,** and the Governmental Advisory Committee and the Board will then try, in good faith and in a timely and efficient manner, to find a mutually acceptable solution. The Governmental Advisory Committee will state whether any advice it gives to the Board is GAC Consensus Advice.

(xi) If GAC Consensus Advice is rejected by the Board pursuant to Section 12.2(a)(x) and if no such mutually acceptable solution can be found, the Board will state in its final decision the reasons why the **Governmental Advisory Committee advice was not followed**, and such statement will be without prejudice to the rights or obligations of Governmental Advisory Committee members with regard to public policy issues falling within their responsibilities.

ICANN Bylaws 抜粋 (GNSO Policy Development Process)

Annex A: GNSO Policy Development Process

The following process shall govern the GNSO policy development process ("PDP") until such time as modifications are recommended to and approved by the Board. The role of the GNSO is outlined in Article 11 of these Bylaws. If the GNSO is conducting activities that are not intended to result in a Consensus Policy, the Council may act through other processes.

Section 1. Required Elements of a Policy Development Process

The following elements are required at a minimum to form Consensus Policies as defined within ICANN contracts, and any other policies for which the GNSO Council requests application of this Annex A:

...

- g. PDP Recommendations and Final Report shall be forwarded to the Board through a Recommendations Report approved by the Council; and
- h. Board approval of PDP Recommendations.

Section 2. Policy Development Process Manual

Board Request: If the Board requested an Issue Report, the Council, within the timeframe set forth in the PDP Manual, **shall initiate a PDP.** No vote is required for such action.

GNSO Council or Advisory Committee Requests: The Council may only initiate the PDP by a vote of the Council. Initiation of a PDP requires a vote as set forth in Section 11.3(i)(ii) and Section 11.3(i)(iii) in favor of initiating the PDP.

ICANN Bylaws 抜粋 (Board Approval Process)

Section 9. Board Approval Processes

The Board will meet to discuss the GNSO Council recommendation as soon as feasible, but preferably not later than the second meeting after receipt of the Board Report from the Staff Manager. Board deliberation on the PDP

Recommendations contained within the Recommendations Report shall proceed as follows:

- a. Any PDP Recommendations approved by a GNSO Supermajority Vote shall be adopted by the Board unless, by a vote of more than two-thirds (2/3) of the Board, the Board determines that such policy is not in the best interests of the ICANN community or ICANN. If the GNSO Council recommendation was approved by less than a GNSO Supermajority Vote, a majority vote of the Board will be sufficient to determine that such policy is not in the best interests of the ICANN community or ICANN.
- b. In the event that the Board determines, in accordance with paragraph a above, that the policy recommended by a GNSO Supermajority Vote or less than a GNSO Supermajority vote is not in the best interests of the ICANN community or ICANN (the Corporation), the Board shall (i) articulate the reasons for its determination in a report to the Council (the "Board Statement"); and (ii) submit the Board Statement to the Council.
- c. The Council shall review the Board Statement for discussion with the Board as soon as feasible after the Council's receipt of the Board Statement. The Board shall determine the method (e.g., by teleconference, e-mail, or otherwise) by which the Council and Board will discuss the Board Statement.

At the conclusion of the Council and Board discussions, the Council shall meet to affirm or modify its recommendation, and communicate that conclusion (the "Supplemental Recommendation") to the Board, including an explanation for the then-current recommendation. In the event that the Council is able to reach a GNSO Supermajority Vote on the Supplemental Recommendation, the Board shall adopt the recommendation unless more than two-thirds (2/3) of the Board determines that such policy is not in the interests of the ICANN community or ICANN. For any Supplemental Recommendation approved by less than a GNSO Supermajority Vote, a majority vote of the Board shall be sufficient to determine that the policy in the Supplemental Recommendation is not in the best interest of the ICANN community or ICANN.

IETFのMSM

- IPv6やDNSSECのプロトコル等のインターネット技術の標準化を推進するMSMの標準化団体
- 技術仕様策定にあたりラフコンセンサスが取られており、改善を加えながら前に進むことが可能

メンバー

- IETFではメンバーになる基準を設けておらず、テックコミュニティ以外にも個人を含めて多様な方々が加入可能。
- IETFでの技術的なポリシーの作成は、トピックごとにWGで行われている。

意思決定方法

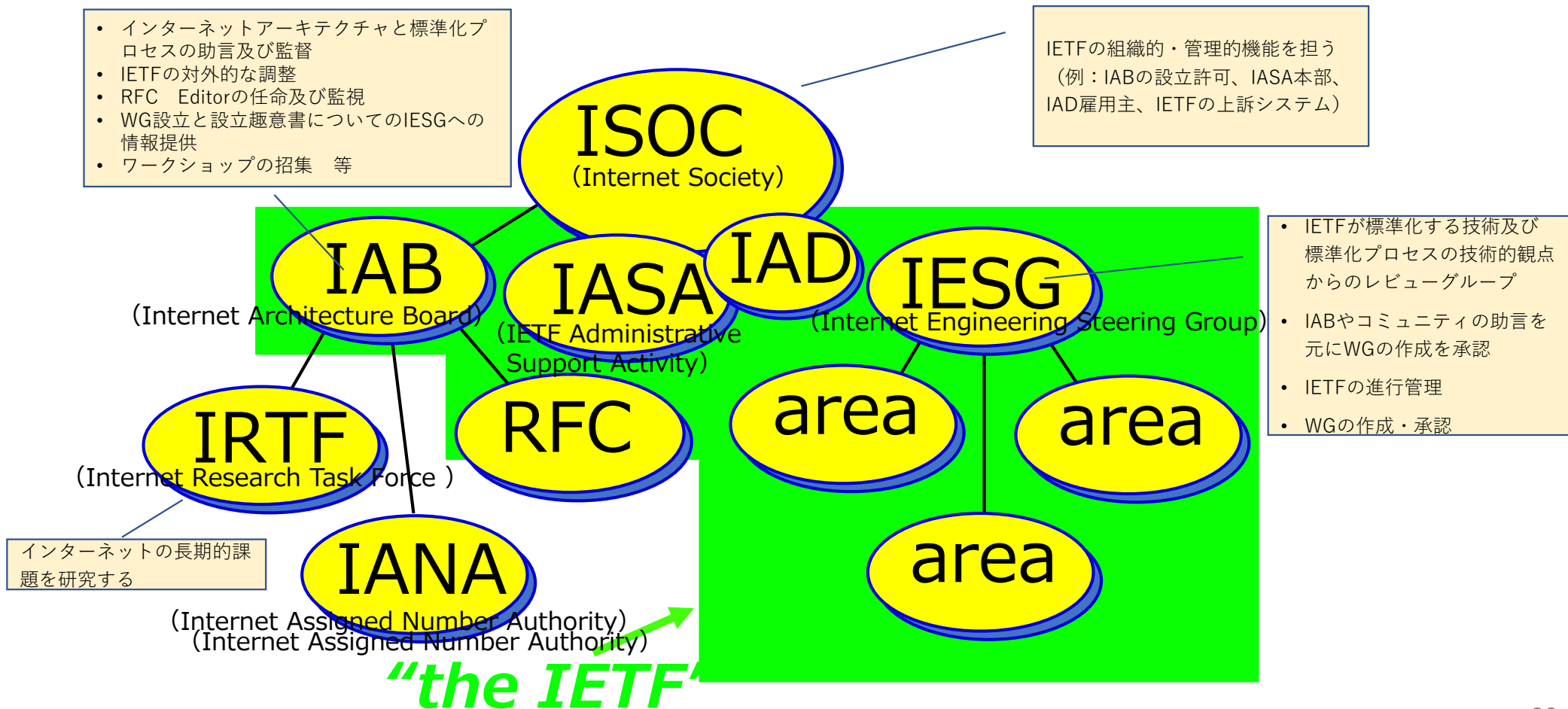
- 意思決定にあたっては、ラフコンセンサス（大きな了解）が取られれば、ランニングコードとして実際に実行し、改善を加えながら詳細な仕様を策定する方式を取っている。
- ほとんどの議論は[メーリングリスト](#)を通して行われ、議論はアーカイブに保存される。（[会合は年3回](#)行われる。）

WGの設立

- WG設立にあたり、Birds of a Feather(BOF)というIETFコミュニティへの関心トピックの議論を行うことがある。
- IABの助言に基づき、IESGがWGの設立趣意書を承認する
- WGは、WG ChairとADで合意した設立趣意書の内容に焦点を当てる。
- WGは、設立趣意書記載の作業が完了すればクローズされる

IETFのMSM (組織体制)

- ISOCがIETFの組織・管理の本部として機能している。



IETF Mission Statement 拔粹

Best Current Practice [Page 1]

RFC 3935 IETF Mission Statement October 2004

technically competent input from any source. Technical competence also means that we expect IETF output to be designed to sound network engineering principles - this is also often referred to as "engineering quality".

Volunteer Core - [our participants and our leadership are people who come to the IETF](#) because they want to do work that furthers the IETF's mission of "making the Internet work better".

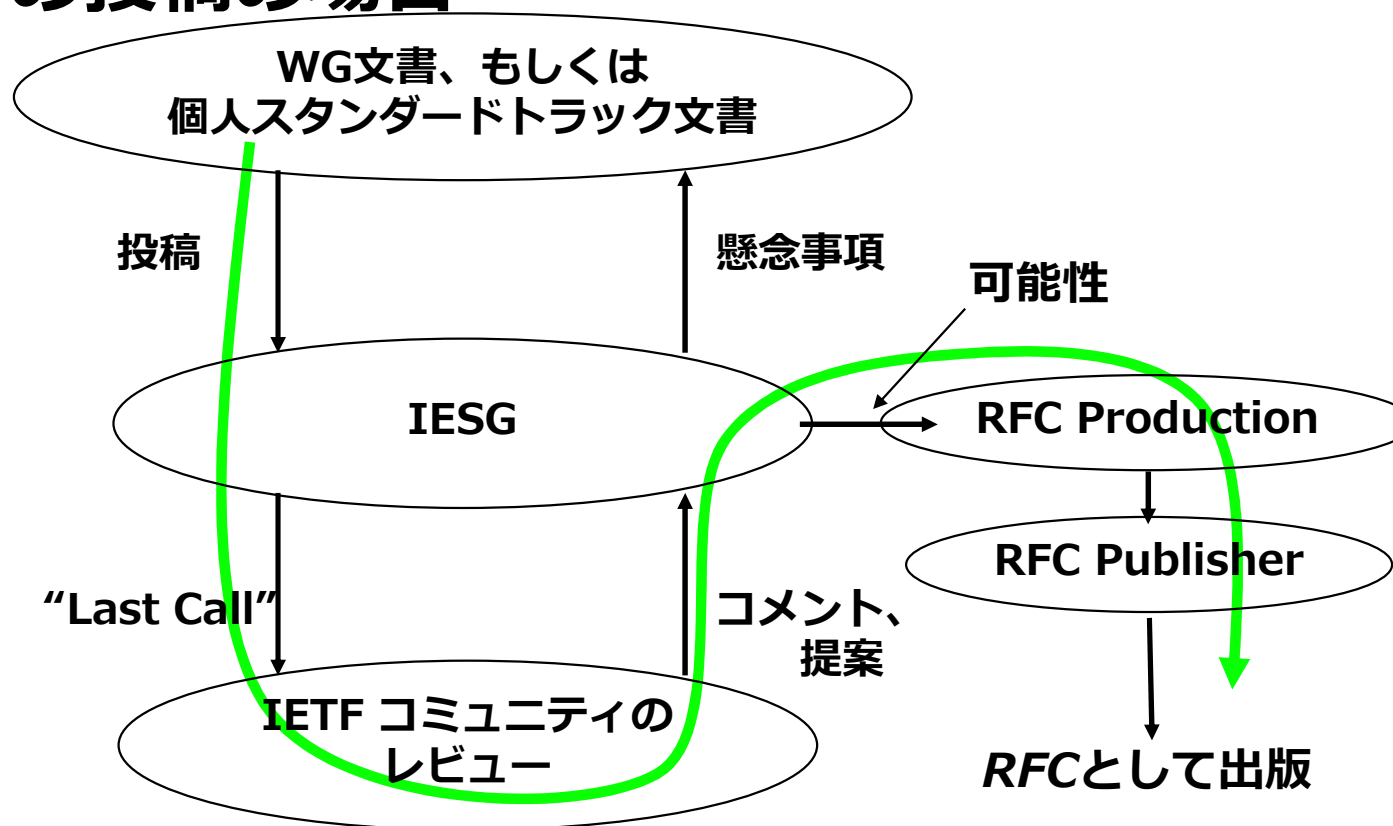
[Rough consensus and running code](#) - We make standards based on the combined engineering judgement of our participants and our real-world experience in implementing and deploying our specifications.

The Internet is a global phenomenon. The people interested in its evolution are from every culture under the sun and from all walks of life. The IETF puts its emphasis on technical competence, [rough consensus and individual participation](#), and needs to be open to competent input from any source. The IETF uses the English language for its work is because of its utility for working in a global context.

IETFのMSM (RFCの作成)

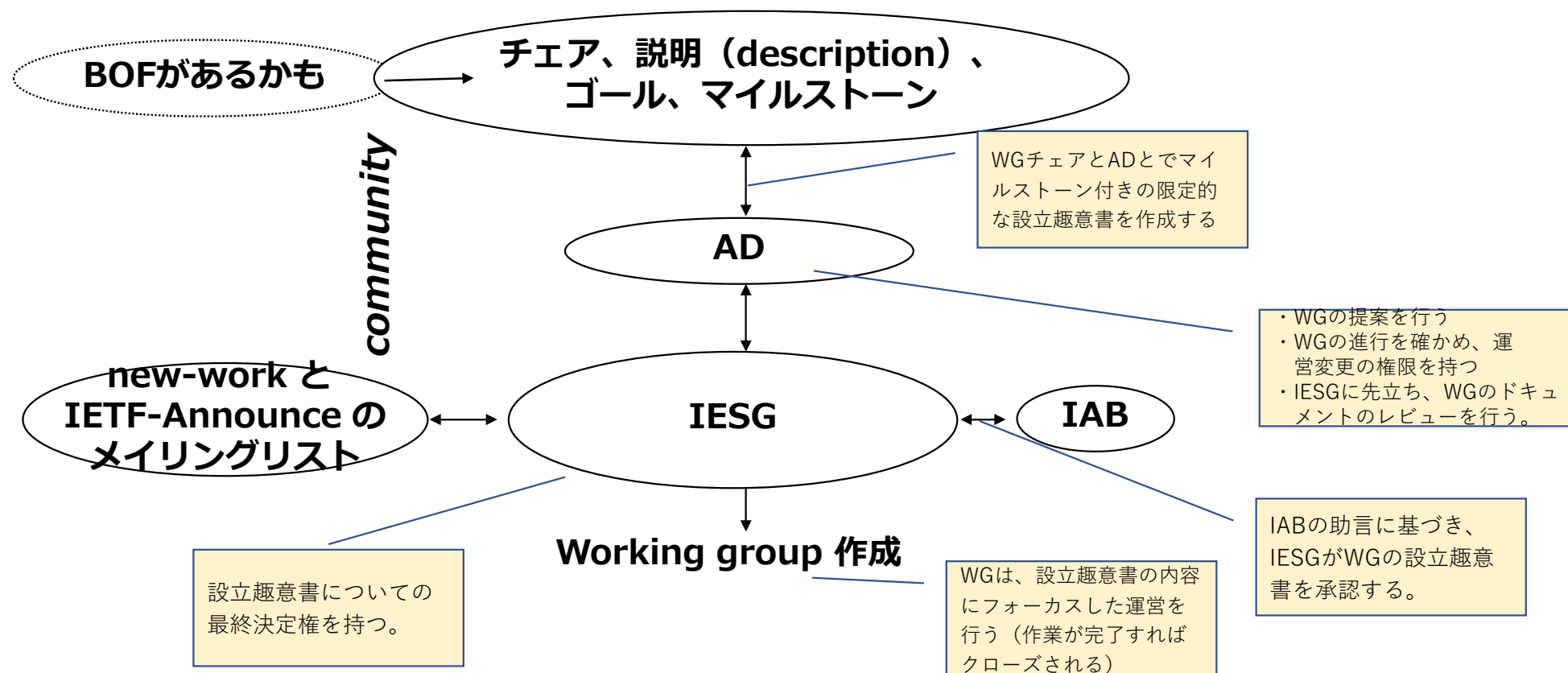
- WGの文書をIESGに投稿し、IETFコミュニティのレビューを経て、RFCとして出版される

IETF の投稿の場合



IETFのMSM (WGの設立)

- ボトムアップ方式で、IETFの参加者からWG設立の提案がされる
- BOFを開いて関心のある分野の問題提起を行うことにより、WGの設立につながることもある。



- 多様なステークホルダーが参加できるインターネットについてのパブリックポリシーを議論する国連管轄のフォーラム
- 意思決定を目的としていないため、ステークホルダー間で議論を行い、課題の特定や解決策の模索を助ける役割を持つにとどまる

メンバー

- 政府、企業、個人などインターネットに関わる官民の多様な関係者が対話を行う。
- 登録を行えば、個人でもフォーラムに参加可能

意思決定方法

- 交渉結果のアウトカムを出すのではなく、議論、情報交換、ベストプラクティスの共有を行うことを目的とする。
- オープンかつインクルーシブなプロセスを採る

Tunis Agenda for the Information Society 拔粹

72. We ask the UN Secretary-General, **in an open and inclusive process, to convene,** by the second quarter of 2006, a meeting of the new **forum for multi-stakeholder policy dialogue**—called the Internet Governance Forum (IGF). The mandate of the Forum is to:

- Discuss public policy issues related to key elements of Internet governance in order to foster the sustainability, robustness, security, stability and development of the Internet;
- Facilitate discourse between bodies dealing with different cross-cutting international public policies regarding the Internet and discuss issues that do not fall within the scope of any existing body;
- Interface with appropriate inter-governmental organizations and other institutions on matters under their purview;
- Facilitate the exchange of information and best practices, and in this regard make full use of the expertise of the academic, scientific and technical communities;
- Advise all stakeholders in proposing ways and means to accelerate the availability and affordability of the Internet in the developing world;
- Strengthen and enhance the engagement of stakeholders in existing and/or future Internet governance mechanisms, particularly those from developing countries;
- Identify emerging issues, bring them to the attention of the relevant bodies and the general public, and, where appropriate, make recommendations;
- Contribute to capacity building for Internet governance in developing countries, drawing fully on local sources of knowledge and expertise;
- Promote and assess, on an ongoing basis, the embodiment of WSIS principles in Internet governance processes;
- Discuss, inter alia, issues relating to critical Internet resources;
- Help to find solutions to the issues arising from the use and misuse of the Internet, of particular concern to everyday users;
- Publish its proceedings

77. The IGF would have **no oversight function** and would not replace existing arrangements, mechanisms, institutions or organizations, but would involve them and take advantage of their expertise. It would be constituted **as a neutral, non-duplicative and non-binding process.** It would have no involvement in day-to-day or technical operations of the Internet.

ISO/IECのMSM

- ネジからセキュリティ認証まで幅広い分野の標準化を行う国際標準化団体
- 標準策定はWTO TBT協定に則りコンセンサスプロセスが取られている。

メンバー

- 各国ごとにNational Body(NB)を形成し、そこを通じて参加する。参加者はNBのポリシーにもよるが、多くの国で政府関係者、民間企業、学識経験者などで構成されている。
- この他にNBを通ささないリエゾン団体（例：EDPB, IAC）からの審議参加も行われている。

意思決定方法

- 意思決定にあたっては、コンセンサス（強い継続的な反対をするものがないこと）がとられている。これを、NP-AWI-WD-CD-DIS-FDIS-ISというステージを通じて繰り返すことにより文書の完成度を上げていく形をとる。DIS以降では、NBによる投票が行われる。
- コメントはコメント表の形で提出し、これに対してエディタが処理方法の提案をし、審議参加者でのコンセンサスを取る形で進める。審議は対面ないしはリモートの会議で行われる。

プロジェクトの設立

- Form A という一定の形式の趣意書が提出され、これがNBの投票にかけられ、5つ以上のNBが審議に加わる人名を指定した上での賛成を表明することによって規格化の開始が承認される。Form Aには規格の範囲などが指定され、多くの場合初期文書が添付される。
- 承認されたプロジェクトはこれはWGにアサインされ、ここで審議が始まる。WGレベルではNBはなく、全員個人のExpertとしての資格で審議に参加する。

OECD/Committee on Digital Economy Policy(CDEP)のMSM

- OECDの中でデジタル経済と社会の発展に関する諸課題の検討を行っている。OECDプライバシー原則やサイバーセキュリティ原則、AI原則などのLegal Instrumentsはここで策定されている。

メンバー

- 各国の代表の他に、ステークホルダーとしてCivil Society, Business and Industry, Trade Union, Internet Technical の4つのAdvisory Councilからの代表者および事務局がラウンドテーブルに座り、多様な視点からの検討を行っている。
- 主な会合は年に2回実施。この他に適時Workshopが開催され、学識経験者などが招聘され、上記に対するインプットを作っている。
- また、3年に1回閣僚級会合が実施される。

意思決定方法

- 検討の中で表明された意見 (intervention) は事務局がその場で回答するとともに文書に反映し、コンセンサス (強い継続的な反対をするものがないこと) が得られたところでWorking Party からCommitteeに上げられ、そこでDeclassifyすることによって公表が行われる。

プログラムの設立

- 事務局の予算提案(Programme of Work) をWPおよびCommitteeで審議し、承認をもってプログラムが開始される。

(参考) 構成員・オブザーバー

構成員

手塚 悟	慶應義塾大学環境情報学部 教授 (主査)	太田 洋	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
濱口 総志	慶應義塾大学SFC研究所 上席所員	崎村 夏彦	東京デジタルアイデアーズ株式会社 主席研究員
宮内 宏	宮内・水町IT法律事務所 弁護士	佐古 和恵	早稲田大学 基幹理工学部情報理工学科 教授
林 達也	LocationMind株式会社 取締役	その他関係行政機関	
宮村 和谷	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー	総務省	サイバーセキュリティ統括官付参事官
		法務省	民事局商事課長
		経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長

オブザーバー

伊地知 理	一般財団法人日本データ通信協会 情報通信セキュリティ本部 タイムビジネス認定センター長	袖山 喜久造	S K J 総合税理士事務所 所長・税理士
佐藤 創一	一般社団法人新経済連盟 政策部長	中武 浩史	Global Legal Entity Identifier Foundation (GLEIF) 日本オフィス 代表
西山 晃	電子認証局会議 特別会員 (フューチャー・トラスト・ラボ 代表)	小松 博明	有限責任あずさ監査法人 東京 I T 監査部 パートナー
山内 徹	一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事・デジタルトラスト評価センター長	中須 祐二	SAPジャパン株式会社 政府渉外 バイスプレジデント
若目田 光生	一般社団法人日本経済団体連合会 デジタルエコミー 推進委員会企画部会 データ戦略 WG 主査	小倉 隆幸	シヤチハタ株式会社 システム法人営業部 部長
太田 大州	デジタルトラスト協議会 渉外部会長	島岡 政基	セコム株式会社IS研究所 主任研究員
小川 博久	日本トラストテクノロジー協議会 運営委員長 兼株式会社三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部 サイバー・セキュリティ戦略グループ 主任研究員	佐藤 帯刀	クラウド型電子署名サービス協議会 協議会事務局
柴田 孝一	セイコーソリューションズ株式会社 DXサービス企画統括部 担当部長 兼トラストサービス推進フォーラム 企画運営部会 部会長	三澤 伴暁	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー
		小川 幹夫	全国銀行協会 事務・決済システム部長
		豊島 一清	DigitalBCG Japan Managing Director
		野崎 英司	金融庁 監督局 総務課長
		田中 彰子	厚生労働省 医政局 研究開発振興課 医療情報技術推進室長
		肥後 彰秀	独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) デジタルアーキテクチャ・デザインセンター (DADC) インキュベーションラボ デジタル本人確認プロジェクトチーム プロジェクトオーナー